

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成30年6月27日
【事業年度】 第70期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤七郎
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
（同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記
「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】 -
【事務連絡者氏名】 -
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号
【電話番号】 03(3639)7641
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経部担当 島田一史
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
（北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル）
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
（宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル）
丸藤シートパイル株式会社 関東支店
（埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル）
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイヤビル名駅）
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
（大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル）

（注） 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	29,018	32,014	30,392	33,157	32,950
経常利益 (百万円)	1,206	1,393	1,140	1,293	1,339
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	659	863	732	859	888
包括利益 (百万円)	790	1,114	601	1,079	1,089
純資産額 (百万円)	23,796	24,616	24,924	25,675	26,272
総資産額 (百万円)	42,087	44,365	42,917	45,116	45,665
1株当たり純資産額 (円)	6,534.44	6,761.21	6,847.27	7,053.90	7,338.91
1株当たり当期純利益 (円)	181.06	237.18	201.11	236.25	246.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	55.5	58.1	56.9	57.5
自己資本利益率 (%)	2.8	3.6	3.0	3.4	3.4
株価収益率 (倍)	20.4	14.6	11.6	11.4	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,287	452	718	2,338	3,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	261	433	1,231	93	482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	170	738	121	1,623	1,633
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,651	1,503	1,111	1,733	2,619
従業員数 (名)	389	400	403	403	438

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	28,917	31,914	30,320	33,087	32,637
経常利益 (百万円)	1,165	1,354	1,119	1,228	1,349
当期純利益 (百万円)	636	834	715	817	900
資本金 (百万円)	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626
発行済株式総数 (株)	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	4,000,000
純資産額 (百万円)	23,890	24,527	24,910	25,454	25,938
総資産額 (百万円)	41,852	44,204	42,854	44,851	44,953
1株当たり純資産額 (円)	6,560.18	6,736.79	6,843.55	6,993.28	7,245.77
1株当たり配当額 (円)	8	8	9	8	90
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	174.71	229.23	196.62	224.65	250.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	55.5	58.1	56.8	57.7
自己資本利益率 (%)	2.7	3.4	2.9	3.2	3.5
株価収益率 (倍)	21.2	15.1	11.9	12.0	11.8
配当性向 (%)	45.8	34.9	45.8	35.6	36.0
従業員数 (名)	345	356	358	358	358

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当1円が含まれております。

3 第70期の1株当たり配当額には、設立70周年記念配当10円が含まれております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

6 従業員数は就業人員数を記載しております。

2【沿革】

大正15年3月	個人営業丸藤商店を創業、砂糖等の仲買業の傍らシートパイルの販売、賃貸及び修理加工業務を開始
昭和9年10月	合資会社丸藤商店に改組

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和22年9月	東洋起業株式会社を設立、合資会社丸藤商店の業務を継承
昭和23年9月	商号を株式会社丸藤商店に変更
昭和29年8月	シートパイルの販売、賃貸及び修理加工業に専業化
昭和38年3月	商号を丸藤シートパイル株式会社に変更
昭和38年4月	東京店頭売買登録銘柄として株式公開
昭和39年10月	フジ運輸株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年4月	仙台支店を設置
昭和44年4月	名古屋支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和53年10月	サイガ建材リース株式会社を合併
昭和53年10月	札幌支店を設置
平成2年4月	仙台支店を東北支店に改称
平成8年4月	大阪営業所を大阪支店に改称
平成9年5月	東京支店を設置
平成9年5月	大阪支店を関西支店に改称
平成9年5月	埼玉営業所を北関東支店に改称
平成15年9月	フジ運輸株式会社を完全子会社化
平成22年4月	北関東支店を関東支店に改称
平成28年3月	創業90周年を迎える
平成29年10月	ディ・ケイ・コム株式会社の全株式を取得し子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されております。

事業の内容は、鋼矢板（シートパイル）、H形鋼、鋼製山留材、覆工板などの建設基礎工用鋼製重仮設資材、仮設システム橋梁（ランドクロス）、各種補強土壁製品、建築用鉄骨加工品などの販売、賃貸及び資材提供に附帯する工事、加工、運送等であります。

取扱資材は、新日鐵住金(株)の製品が主で、エムエム建材(株)を主力とする商社経由で購入し、販売及び賃貸先は鹿島建設(株)、三井住友建設(株)、(株)大林組、(株)竹中工務店、東急建設(株)、清水建設(株)、(株)熊谷組、その他大手中堅建設会社が主体となっております。

なお、営業圏は北海道から関西までであります。

当社グループ内の事業に係わる位置付け及び関係は次のとおりであります。

<主な関係会社>

子会社：フジ運輸株式会社、ディ・ケイ・コム株式会社

営業部門： 当社の営業は取引先別であり取扱商品別ではありません。

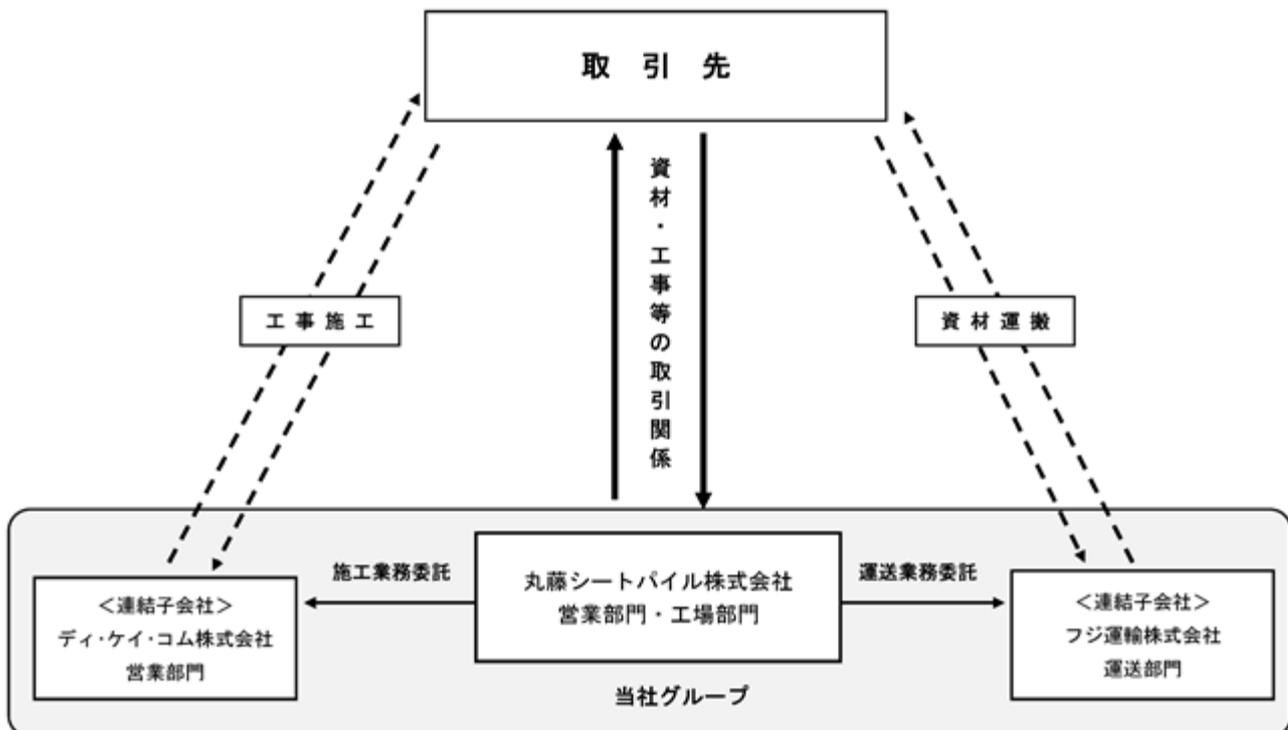
建設会社、商社等取引先に対する資材の売上・仕入業務とこれに附帯する工事請負業務を担当しております。

当社の工事施工はその一部を子会社が担当しております。

工場部門： 賃貸用資材の保管、使用後返却された資材の原状回復のための修理や整備、及び製作加工業務を担当しております。

運送部門： 資材提供の附帯業務である運送業務はその一部を子会社が担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社フジ運輸株式会社、ディ・ケイ・コム株式会社は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) フジ運輸株式会社	千葉県市原市	47	運送	100.0		当社資材の輸送を担当しております。 当社より資金貸付、事務所車庫の貸付を行っております。 役職員の兼任等... 3名
ディ・ケイ・コム株式会社	東京都江東区	20	工事	100.0	-	当社工事の施工を担当しております。 当社より資金貸付を行っております。 役職員の兼務等... 4名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	266
工場部門	60
運送部門	46
工事部門	34
全店(共通)	32
合計	438

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
358	45.4	18.7	6,330

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ディ・ケイ・コム株式会社には労働組合はありません。連結子会社フジ運輸株式会社には労働組合が組織されております。

なお両社ともに労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営方針

会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

目標とする経営指標

社会資本整備及び首都圏再開発事業等、堅調な建設市場ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であります。適正な営業拠点の確保、効率的な建設資材の運用、旧来より蓄積しております技術データの活用等により売上高営業利益率及び自己資本利益率の向上を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

東京オリンピック・パラリンピック以降の建設市場におきましては、建設需要が不透明な状況であります。会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材の確保と後継者育成、業務効率化や、適正価格に達していない賃貸価格の改善と受注加工・工事の拡大に努め、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。

(2)対処すべき課題

企業リスクの適切な管理

当社グループは常に「安全の確保」を経営の最重要課題として位置づけております。労働災害撲滅のための安全管理活動の強化に加え、作業者の意識向上を目的とした危険予知教育を継続し、災害・事故のリスクを排除いたします。また、長時間労働やハラスメントによる健康障害の防止も企業の重要な責務となっております。益々多様化する企業リスクに対応するため、内部統制システムの実効性を更に高めるとともに、グループならびに協会社全役職員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでまいります。

安定的な収益の確保

当社グループは安定的な収益の確保を目指し、採算性を重視した受注活動の徹底に取り組んでまいります。本業である重仮設資材の賃貸単価の改善を進めるとともに、全社を挙げたコスト削減と資機材の効率稼働を推進し、更なる原価の低減に努めてまいります。また、子会社化した専門工事会社であるディ・ケイ・コム株式会社と連携し、工事受注の強化に努めてまいります。加えて、産学共同による研究開発を強化、競争力のある新商品・新工法の開発を加速し、他社との差別化による受注の拡大を図ってまいります。

新規事業の推進

当社グループは新たな収益源の創出を目指し、新規事業を推進してまいります。今後も業際分野に限らず重仮設の事業領域を超えた新しい事業分野への参入に向け、市場調査や採算性の検証など具体的な検討を進めてまいります。また、外部企業との連携や提携強化も視野に入れつつ、将来の収益の柱となるような事業の開発を目指してまいります。

人材の確保と育成

当社グループでは将来を担う人材の確保と育成に取り組んでまいります。変化の激しい経営環境の中で当社が継続・発展するためには有能な人材が不可欠です。景気回復により各企業の採用意欲が高まる中、必要な人材を獲得するには真に魅力ある企業を目指すことが必要です。待遇の見直しや職場環境の改善はもちろん、入社後の研修制度の充実や教育への投資を積極的に行い、有能な人材の確保と育成に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避、発生した場合に的確に対応するための努力を継続してまいります。

- (1)地下工事及び基礎工事に、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材等の供給を主とする重仮設資材のリース市場は、鋼材の仕入れに際し鋼材市況価格に影響を受けるため、円安による原材料価格の高騰、また、工事につきましても需給のバランスにより労務費の高騰等に繋がり、それぞれ係数等を見積もり、収益の予想を立ててはおりますが、動向次第では業績に影響を受けるものと予想しております。
- (2)取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒損失発生の可能性があります。
- (3)工事業務、運送業務における事故発生によっては損失補填の可能性があります。また、関係諸法令・諸規則によっては、原価負担増を強いられる可能性があります。
- (4)地震・台風・津波・火災等の大規模な災害によって当社グループの主要な生産拠点が被災した場合には、操業の停止、出荷の遅延、設備の復旧・復興等に伴う損失が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のがわが国経済は、設備投資の増加、企業収益の改善及び公共投資の底堅い推移がみられたのに加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調を継続しました。一方、北朝鮮問題や米国の政策運営の動向等、依然として海外情勢の先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開事業やインフラ整備を中心とした民間の設備投資が堅調に推移し、東京五輪関連事業も本格化され、公共事業投資も増加となりました。しかしながら、労働力不足や鋼材価格・運送コストの上昇等が慢性化しております。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、工事受注の強化を図るべく、専門工事会社であるディ・ケイ・コム株式会社の全株式取得による子会社化を実現いたしました。一方で、受注活動における熾烈な価格競争を克服すべく、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a . 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円増加し、456億65百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、193億93百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し、262億72百万円となりました。

b . 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は329億50百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益11億74百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益13億39百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億88百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、8億85百万円増加の26億19百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は30億1百万円の増加（前年同期は23億38百万円の増加）となりました。主な増加項目は税金等調整前当期純利益13億58百万円、仕入債務の増加額8億13百万円であり、主な減少項目は法人税等の支払額6億15百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は4億82百万円の減少（前年同期は93百万円の減少）となりました。主な減少項目は関係会社株式の取得による支出2億63百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億98百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は16億33百万円の減少（前年同期は16億23百万円の減少）となりました。主な減少項目は借入金の返済による支出10億92百万円、配当金の支払額2億89百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門で示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工場部門	1,189	1.1

（注）1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は受注加工製作額であり、販売価格によっております。

b. 受注実績

工事及び製作加工は、取引先との契約締結後、ごく短い期間で工事施工開始又は製作加工品を納入するという業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

c. 販売実績

営業部門は取扱商品別に分かれておりません。当連結会計年度における売上形態区分別内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
販売	15,140	2.2
賃貸	3,769	1.6
工事	8,336	5.9
加工受託	2,590	1.8
運送受託	3,112	3.4
合計	32,950	0.6

（注）1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	5,142	15.5	3,479	10.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は456億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億49百万円の増加となりました。その主な内訳は、現金及び預金が9億57百万円増加した一方、建設資材が3億64百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は193億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の減少となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が9億10百万円増加した一方、借入金10億34百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は262億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億96百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益8億88百万円による利益剰余金の5億97百万円の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇した57.5%となりました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上は、商品売上が前年同期比2.2%増の151億40百万円、賃貸収入が前年同期比1.6%減の37億69百万円、工事売上が前年同期比5.9%減の83億36百万円、加工収入が前年同期比1.8%減の25億90百万円、運送収入が前年同期比3.4%増の31億12百万円と全体では減収となり、売上高は329億50百万円（前年同期比0.6%減）となりました。売上原価は前年同期比で原価率が0.6ポイント低下した273億円（前年同期比1.4%減）、販売費及び一般管理費は44億75百万円（前年同期比1.1%増）となりました。この結果、営業利益は11億74百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

営業外収益3億17百万円（前年同期比17.2%減）、営業外費用1億53百万円（前年同期比4.3%増）を加減し、経常利益は13億39百万円（前年同期比3.6%増）となりました。特別利益合計19百万円、法人税等合計4億70百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億88百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

d. 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績は建設業界を取り巻く環境に左右されます。現在は活況を呈している首都圏再開発事業をはじめとした民間設備投資ならびに公共事業投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。加えて、慢性化している労働力不足や鋼材価格・運送コストの上昇も、受注における採算面の厳しさに直結します。

このような環境の中、当社グループは引き続き受注の拡大、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

e．資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、営業活動に必要な運転資金として材料費、外注費、修理費、製作加工費、労務費等が主要な内容であります。経常的な運転資金については、一定水準の資金を確保しておく必要があります。資金の財源については、営業活動による収入で得た資金を投入し、不足する場合は有利子負債による資金調達を実施しております。なお、当社においては、運転資金の安定的な調達を行うために総額10億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

f．経営者の問題認識と今後の方針について

建設投資は回復基調にありますが、受注競争の激化による採算面での悪化や、労務費・資材費の上昇による原価底上げといった厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのような環境の中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成と後継者育成、業務効率化等や、賃貸価格のさらなる改善と受注加工・工事の拡大に努め、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1億71百万円であり、主なものは、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社山形工場	機械及び装置	5トン橋形クレーン	12百万円
当社本店	ソフトウェア	業務系システム	11百万円
当社仙台工場	機械及び装置	溶接ロボット	10百万円
フジ運輸(株)	車両	トラック・トレーラー	45百万円

(2) 重要な設備の除却、売却等

当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 東京支店 (東京都中央区) 他2営業所	全店(共通) 営業部門	事務所等設備 連続壁用機械 厚生施設等	24	272	6 (60)	172	475	173
千葉工場 (千葉県市原市) 他関東地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	213	130	1,688 (168,495) [1,940]	7	2,039	20
札幌工場 (北海道江別市) 他北海道地区 1工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	42	10	261 (45,569)	0	315	5
仙台工場 (宮城県岩沼市) 他東北地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	194	125	699 (83,486)	0	1,019	11
名古屋工場 (愛知県知多郡 武豊町) 他北陸地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	265	71	640 (68,466) [8,265]	1	980	12
新潟工場 (新潟県新発田市)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	32	17	58 (11,236)	0	109	3
関西工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	204	33	949 (32,889)	0	1,187	3
投資不動産 (神奈川県愛甲郡 愛川町)	-	賃貸土地	-	-	1,120 (34,692)	-	1,120	-
投資不動産 (福島県二本松市)	-	賃貸土地他	83	-	360 (48,625)	0	444	-

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 部門の 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ運輸 株式会社	本社 (千葉県 市原市) 他3営業所	運送部門	事務所等 設備 車両	13	103	151 (3,908)	2	271	46
ディ・ ケイ・コム 株式会社	本社 (東京都 江東区) 他機材セン ター	工事部門	工事機械 等	1	132	- (-) [12,745]	87	222	34

- (注) 1 帳簿価額「その他」は「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。
 2 建設仮勘定は含んでおりません。
 3 土地は[]で連結会社以外からの借地面積を内書記載しております。
 4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備は、提出会社、国内子会社ともに該当ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,766,700
計	14,766,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であり ます。
計	4,000,000	4,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	36,000,000	4,000,000		3,626		5,205

(注) 株式併合(10:1)による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	21	105	44	2	2,093	2,283	
所有株式数(単元)	-	12,480	499	10,655	1,411	2	14,801	39,848	15,200
所有株式数の割合(%)	-	31.32	1.25	26.74	3.54	0.01	37.14	100.00	

(注) 1. 自己株式420,154株は、「個人その他」に4,201単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

2. 当社は平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	492	13.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	214	5.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	183	5.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	170	4.76
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	165	4.63
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	165	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	105	2.95
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	104	2.91
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	71	2.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	67	1.88
計	-	1,740	48.63

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,564,700	35,647	
単元未満株式	普通株式 15,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		35,647	

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	420,100	-	420,100	10.50
計		420,100	-	420,100	10.50

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月22日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月23日～平成29年8月23日)	650,000	217,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	597,000	199,995,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	53,000	17,755,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.2	8.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.2	8.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月18日)での決議状況 (取得日 平成29年10月18日)	121	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	121	424,710
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1.平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2.買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	785	731,193
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1.平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式785株の内訳は、株式併合前616株、株式併合後169株であります。

2.当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	3,778,782	-	-	-
保有自己株式数	420,154	-	-	-

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増しによる処分)には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数、処分価額は含めておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当を行うことができる旨定めており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当初予定通りの期末1株当たり普通配当80円に、昨年9月に設立70周年を迎えました記念として10円を加えました1株当たり90円（通期間間1株当たり90円）といたしました。

なお、平成30年6月27日の第70回定時株主総会で承認可決された1株当たり配当額は、平成29年10月1日を効力発生日とした普通株式10株につき1株の割合とする株式併合後の金額を記載しております。

また内部留保金につきましては、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新規事業への投資等の原資に充てることにより、一層の業績向上と健全な財務体質の維持向上を図りつつ、株主への利益還元に努めていく所存であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月27日 定時株主総会決議	322	90

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	406	496	357	288	3,705 (370)
最低（円）	188	292	208	212	2,380 (238)

（注）1．東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

2．平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第70期の株価につきましては株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高（円）	3,705	3,485	3,285	3,540	3,375	3,110
最低（円）	3,365	3,125	3,135	3,255	2,920	2,930

（注） 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	志 村 孝 一	昭和26年4月19日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年4月 当社情報システム部長 平成18年6月 当社執行役員情報システム部長 平成19年4月 当社執行役員情報システム部長、内部統制推進室担当 平成20年4月 当社執行役員総務人事部長、市場情報室・内部統制推進室担当 平成21年4月 当社執行役員総務人事部長、内部統制推進室担当 平成22年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成30年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	4
代表取締役 社長	-	加 藤 七 郎	昭和34年3月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社東京支店技術部長 平成20年4月 当社技術工事部長 平成22年6月 当社札幌支店長 平成24年4月 当社東北支店長 平成26年6月 当社執行役員東北支店長 平成28年6月 当社取締役執行役員営業総括部長、情報システム部・工場管理部担当 平成29年4月 当社取締役執行役員営業管理部長、工事統括部管掌、業務部・工場管理部担当 平成29年6月 当社取締役専務執行役員 平成30年6月 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	0
取締役	-	大 川 伸 二	昭和30年5月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店営業第一部長 平成20年4月 当社東京副支店長兼営業第一部長兼第二部長 平成22年6月 当社執行役員東京副支店長兼営業第一部長 平成23年4月 当社執行役員東京支店長、東京支店事務部長 平成26年6月 当社取締役執行役員東京支店長、関東支店担当 平成28年4月 当社取締役執行役員、東京支店・関東支店担当 平成28年6月 当社取締役執行役員、東京支店管掌、札幌支店・東北支店・関東支店担当 平成28年11月 当社取締役執行役員、東京支店管掌、札幌支店・東北支店・関東支店・名古屋支店・関西支店担当 平成29年6月 当社取締役常務執行役員、東京支店・名古屋支店管掌、札幌支店・東北支店・関東支店・関西支店担当 平成30年6月 当社取締役専務執行役員、東京支店・名古屋支店管掌、札幌支店・東北支店・関東支店・関西支店担当(現)	(注)3	2
取締役	-	泉 恵 一	昭和30年8月13日生	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成2年11月 米国三井物産株式会社ニューヨーク本店鉄鋼部長 平成18年6月 三井物産株式会社鉄鋼製品本部建設鋼材部長、国内営業推進部長 平成18年6月 当社社外取締役 平成21年4月 三井物産株式会社クアラルンプール支店長 平成24年4月 インドネシア総代表兼インドネシア三井物産株式会社社長 平成27年4月 三井物産スチール株式会社代表取締役副社長 平成30年4月 同社取締役 平成30年6月 当社顧問 平成30年6月 当社取締役常務執行役員、経営企画部・情報システム部・技術統括部管掌(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	島田 一史	昭和29年10月22日生	昭和53年4月 平成6年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成24年6月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社経営企画部企画第二課長 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼ISO推進部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員、経営企画部・情報システム部担当 当社取締役執行役員、総務人事部・経経部・環境安全部・内部統制監査室担当(現)	(注)3	0
取締役	-	羽生成夫	昭和34年3月5日生	平成3年1月 平成21年4月 平成27年6月 平成28年11月 平成29年6月	当社入社 当社東京支店工事第一部長 当社執行役員東京支店工事第一部長 当社執行役員工事統括部長兼工事第三部長 当社取締役執行役員営業管理部長、工事統括部管掌、業務部・工場管理部担当(現)	(注)3	0
取締役	-	津川 哲郎	昭和23年8月31日生	昭和53年4月 昭和61年4月 平成20年6月 平成26年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会入会 津川哲郎法律事務所所長(現) 当社監査役 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	-	見坐地 一人	昭和32年9月4日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和63年10月 平成21年4月 平成30年6月	日立造船エンジニアリング株式会社 (現：日立造船株式会社)入社 東海ゴム工業株式会社(現：住友理工株式会社)入社 株式会社本田技研研究所 栃木研究所入社 日本大学生産工学部数理情報工学科教授 工学博士 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	-	浅田 耕一	昭和33年1月28日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成28年6月	当社入社 当社経経部長 当社取締役経経部長 当社常務執行役員経経部長 当社執行役員経経部長 当社常勤監査役(現)	(注)6	2
常勤監査役	-	石川 朗	昭和32年11月19日生	昭和56年4月 平成4年10月 平成9年6月 平成14年4月 平成16年10月 平成22年2月 平成25年4月 平成27年8月 平成29年6月	三井物産株式会社入社 同社サウジアラビア事務所ジェッダ駐在員 同社鉄鋼製品本部薄板第二部表面処理鋼板貿易グループ 米国三井物産株式会社ナッシュビル支店 三井物産株式会社鉄鋼製品本部自動車鋼材部自動車特殊鋼管室長 アジア・大洋州三井物産株式会社マニラ支店 MSSステンレスセンター株式会社代表取締役社長執行役員(出向) 三井物産スチール株式会社ステンレス・特殊鋼部門部門長補佐(出向) 当社常勤監査役(現)	(注)5	-
監査役	-	内山 裕	昭和27年7月25日生	平成10年9月 平成18年6月	内山裕税理士事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							11

- (注) 1. 取締役 津川哲郎氏、見坐地一人氏は社外取締役であります。
2. 常勤監査役 石川朗氏、監査役 内山裕氏は社外監査役であります。
3. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
平田 厚	昭和35年5月23日生	平成2年4月 平成16年4月 平成24年1月	弁護士登録 第二東京弁護士会入会 明治大学法科大学院専任教授 日比谷南法律事務所弁護士(現)	-

(ご参考) 当社では執行役員制度を導入しております。その構成は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
* 社長執行役員	加藤 七郎	
* 専務執行役員	大川 伸二	東京支店・名古屋支店管掌、札幌支店・東北支店・関東支店・関西支店担当
* 常務執行役員	泉 恵一	経営企画部・情報システム部・技術統括部管掌
* 執行役員	鳥田 一史	総務人事部・経理部・環境安全部・内部統制監査室担当
* 執行役員	羽生成夫	営業管理部長、工事統括部管掌、業務部・工場管理部担当
執行役員	宮田 幸松	東京支店長兼事務部長
執行役員	田中 肇	技術統括部長兼技術第二部長
執行役員	松田 達也	名古屋支店長兼営業部長兼業務部長
執行役員	内田 亮	工事統括部長兼工事第三部長
執行役員	高橋 圭介	経営企画部長、情報システム部担当

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会の員数は機動的な意思決定と適切な意見交換ができる有効な規模及び構成として11名以内と定款に定めており、当報告書提出日現在の取締役数は社外取締役2名を含む8名、任期は1年であります。

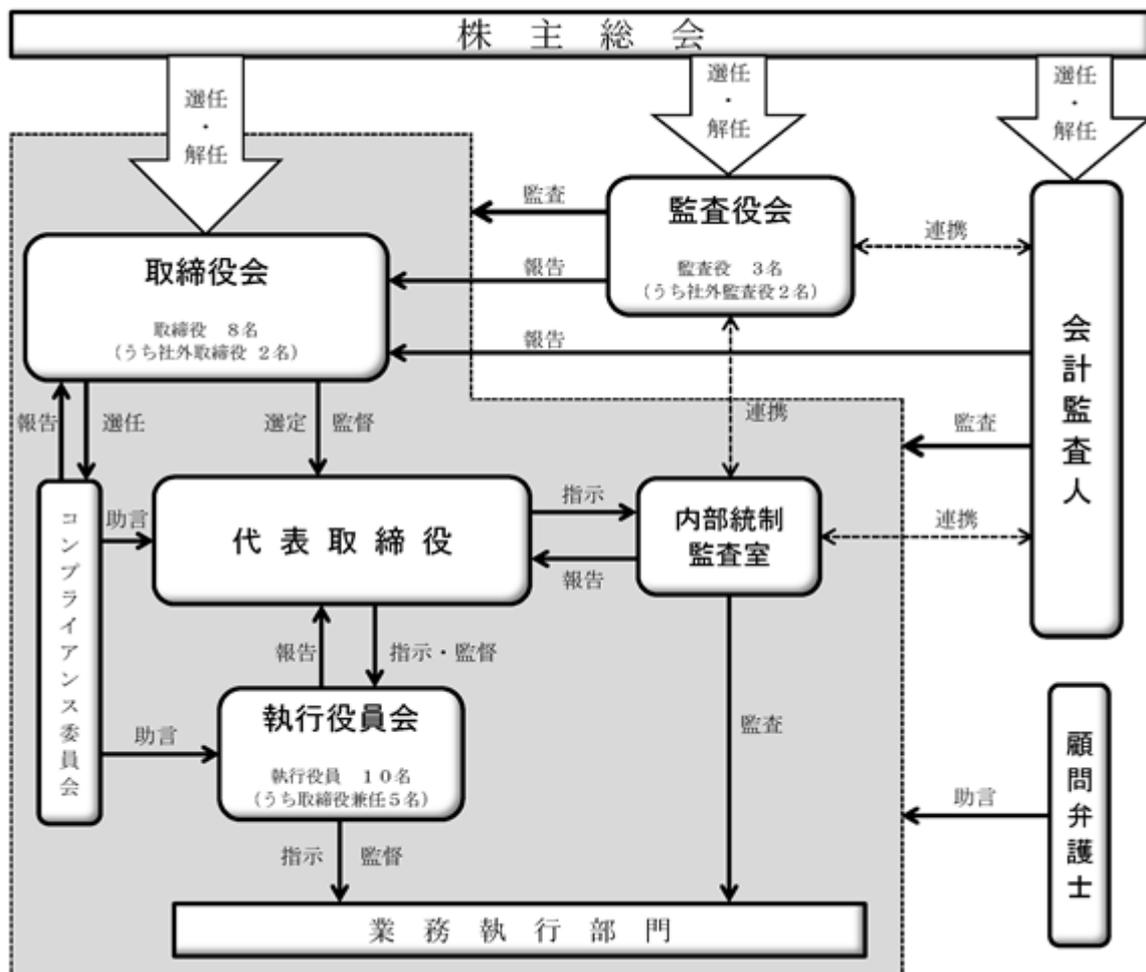
また、監督機能の強化並びに迅速な業務執行、若手人材の登用を図るため任期を1年とする執行役員制度を導入しており、当報告書提出日現在の執行役員数は取締役兼務5名を含め10名であります。

取締役会、執行役員会は毎月1回開催する他、必要に応じて開催しております。それぞれの会議において経営に関する重要事項、業務の執行状況などについて審議・決定及び経営計画の進捗状態の確認等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。そのうち2名は常勤監査役であり、うち1名は常勤社外監査役であります。

ガバナンス機能強化の一環として、取締役6名と顧問弁護士1名の計7名で構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。定例の委員会を四半期(3カ月)に1回開催する他、子会社を含めた教育体制を整備し、当社グループのコンプライアンス体制の充実を図っております。

なお、当社の企業統治に係る体制図は、当報告書提出日現在、次のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は、企業活動における法令の遵守、企業倫理の重要性を十分認識して、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、株主重視の公正で健全な経営を行う経営システムの構築・整備・維持を図ることです。株主総会、取締役会、監査役会におきましては、この方針を基として経営上の意思決定及びその執行状況の監督、遵法性等に対するチェック機能の充実に重点課題として取り組んでおります。

ガバナンス機能の強化に取り組み諸施策を実行するために、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。子会社を含めた教育体制を構築し、当社グループのコンプライアンス体制充実に努めてまいります。

また、株主・投資家への適時的確な情報開示にも努めております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正を確保するために制定しました「内部統制システム基本方針」に基づき、内部統制システムの専任部署として内部統制監査室が中心となり、関連部署と連携し内部牽制強化のため、継続的に評価の見直しを行っております。

なお、内部統制監査室は内部統制システムの整備評価及び運用評価を行うため、各事業所に対して定例往査を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備状況

法令・定款違反、その他望ましくない業務執行行為等に対応するためコンプライアンス行動規範を定め、前述のコンプライアンス委員会を設置、顧問弁護士への通報制度も取入れたコンプライアンス体制を整備しております。

その他安全、品質、与信管理等につきましては、本店主管部門や専門委員会がリスク管理にあっております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会の決議により定款を変更し、業務執行取締役でない取締役及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該規定に基づき当社と取締役津川哲郎氏、見坐地一人氏、監査役浅田耕一氏、石川朗氏及び内山裕氏は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

当該契約に基づく賠償責任の限定額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として内部統制監査室（3名）を設置しており、法令・社内規程等の遵守状況、業務の効率性等を検証する内部監査を実施し、代表取締役に適時適切な報告及び提言を行っているほか、監査役会においても説明を行っております。

当社の各監査役は取締役会、執行役員会等の重要会議に出席するとともに、各取締役とはその業務執行状況を直接聴取すべく個別会議を定期的で開催しております。

更に監査計画に基づき、子会社を含む当社各営業拠点並びに工場を往査し、会計監査人並びに内部統制監査室と定期及び必要に応じて随時情報交換し、業務執行状況やコンプライアンスに関する問題点の日常業務レベルでの把握、モニタリングを行い、より実効的な監査を通じて取締役の職務執行の適正性、妥当性確保に向けた経営監視機能の強化を図っております。

なお、監査役内山裕氏は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、当社のコーポレートガバナンスにおいて以下のように重要な役割を適切に果たしております。

社外取締役である津川哲郎氏は弁護士資格を有しており、津川哲郎法律事務所の代表者であります。同氏は法律の専門家として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験・見識に基づく客観的な視点から、取締役会において有益な指摘・助言を行い適宜発言を行い、取締役会の意思決定に係る適正性及び透明性を確保する役割を担っております。当社と同氏又は同氏の法律事務所との間には、現在及び過去において顧問契約関係は存在せず、特別な利害関係はありません。

社外取締役である見坐地一人氏は日本大学生産工学部の建築工学科を卒業後、民間企業を経て同学部の教授に就任、工学博士の資格を持ち建設業についても十分な知見を有しております。また、公益社団法人自動車技術会（JSAE）からは高度な専門知識を有する技術者として「フェローエンジニア」の認定を受けております。民間企業および大学での高度な研究活動に基づく豊富な経験と高い見識を有しており、取締役会においては客観的な視点から有益な発言・助言が期待されております。取締役会の有効性・透明性の確保、業務執行に関する監督等に適任であることから社外取締役として選任しております。

社外監査役である石川朗氏は三井物産株式会社の出身者で、三井物産株式会社は当社の主要株主である三井物産スチール株式会社の親会社であります。同氏は商社鉄鋼製品部門及び関係会社での企業経営等の豊富な経験に基づく高い見識を有しており、社外監査役として取締役会において適宜発言を行い、必要に応じて説明を求め、また監査役会において適宜質問と意見の表明を行うことにより、取締役の職務執行に対する適切な監査を実施しております。

社外監査役である内山裕氏は税理士の資格を有しております。同氏は財務及び会計に精通し、その経験・見識に基づく客観的な視点から、社外監査役として取締役会において適宜発言を行い、必要に応じて説明を求め、また監査役会において適宜質問と意見の表明を行うことにより、取締役の職務執行に対する適切な監査を実施しております。当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。

当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

当社の社外取締役及び社外監査役は経営の適正な監視を行い、随時必要な提言、助言及び勧告を行う役割を担っております。その機能は当社からの独立性が高いほど強化されると考えていることから、法律、財務、会計及び経営などに関する豊富な経験と高い見識を有する人物を中心に社外取締役及び社外監査役に選任しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	139	113	-	26	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	14	11	-	2	-	1
社外役員	22	18	-	4	-	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 1,128百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
鹿島建設(株)	244,000	177	営業上の取引関係を強化するため
東亜建設工業(株)	80,000	161	営業上の取引関係を強化するため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	285,480	127	安定的な経営を確保するため
名工建設(株)	119,900	102	営業上の取引関係を強化するため
(株)中京銀行	26,800	62	安定的な経営を確保するため
(株)植木組	187,000	47	営業上の取引関係を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	233,120	47	安定的な経営を確保するため
第一生命ホールディングス(株)	23,100	46	安定的な経営を確保するため
(株)千葉銀行	64,000	45	安定的な経営を確保するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,300	43	安定的な経営を確保するため
徳倉建設(株)	182,000	38	営業上の取引関係を強化するため
中央ビルト工業(株)	250,000	32	営業上の取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,700	23	安定的な経営を確保するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,220	14	安定的な経営を確保するため
矢作建設工業(株)	14,000	13	営業上の取引関係を強化するため
新日鐵住金(株)	5,210	13	営業上の取引関係を強化するため
佐田建設(株)	10,000	4	営業上の取引関係を強化するため
東急建設(株)	2,800	2	営業上の取引関係を強化するため
ダイビル(株)	1,000	0	営業上の取引関係を強化するため

(注1) (株)常陽銀行は平成28年10月1日付で、(株)足利ホールディングスと経営統合し、(株)めぶきフィナンシャルグループとなっております。

(注2) 第一生命保険(株)は平成28年10月1日付で商号変更し、第一生命ホールディングス(株)となっております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	915,000	186	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,244	89	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	26	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	13	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
鹿島建設(株)	244,000	240	営業上の取引関係を強化するため
東亜建設工業(株)	80,000	180	営業上の取引関係を強化するため
名工建設(株)	119,900	137	営業上の取引関係を強化するため
(株)めぐきフィナンシャルグループ	285,480	116	安定的な経営を確保するため
(株)中京銀行	26,800	62	安定的な経営を確保するため
(株)千葉銀行	64,000	54	安定的な経営を確保するため
徳倉建設(株)	18,200	53	営業上の取引関係を強化するため
(株)植木組	18,700	49	営業上の取引関係を強化するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,300	48	安定的な経営を確保するため
第一生命ホールディングス(株)	23,100	44	安定的な経営を確保するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	233,120	44	安定的な経営を確保するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,700	25	安定的な経営を確保するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,220	14	安定的な経営を確保するため
新日鐵住金(株)	5,210	12	営業上の取引関係を強化するため
矢作建設工業(株)	14,000	11	営業上の取引関係を強化するため
東急建設(株)	4,000	4	営業上の取引関係を強化するため
佐田建設(株)	10,000	4	営業上の取引関係を強化するため
ダイビル(株)	1,000	1	営業上の取引関係を強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	915,000	175	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,244	100	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	28	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	13	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

〔政策保有株式に関する方針〕

政策保有株式につきましては、取引関係、事業における協力関係及びリターンとリスクを踏まえた経済合理性などを考慮し、保有が中長期的な観点から当社の企業価値向上に資するものである場合に限り、保有を行うことを基本方針としております。

〔政策保有株式に係る議決権行使基準〕

政策保有株式として保有することが適切と判断した発行会社の提案する議案に対して、当社の株主価値を毀損するような議案を除き、基本的には賛成の議決権を行使いたします。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

ニ 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は日下靖規、福土直和であり、有限責任監査法人トーマツに属しております。監査業務に係る補助者は公認会計士等の構成による適切な体制となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査内容等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733	2,691
受取手形及び売掛金	13,673	1, 2 13,026
電子記録債権	1,899	2 2,178
商品	228	201
建設資材	16,671	16,307
仕掛品	12	28
貯蔵品	38	34
繰延税金資産	197	186
その他	191	191
貸倒引当金	27	24
流動資産合計	34,620	34,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,048	5,066
減価償却累計額	3,983	4,068
建物及び構築物（純額）	1,065	998
機械装置及び運搬具	6,245	6,516
減価償却累計額	5,380	5,619
機械装置及び運搬具（純額）	864	897
土地	4,454	4,454
その他	605	731
減価償却累計額	396	450
その他（純額）	3 209	3 280
有形固定資産合計	6,593	6,630
無形固定資産	554	598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027	1,128
退職給付に係る資産	204	358
その他（純額）	2,177	2,191
貸倒引当金	61	62
投資その他の資産合計	3,347	3,616
固定資産合計	10,495	10,845
資産合計	45,116	45,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,958	2 11,074
電子記録債務	-	794
短期借入金	5,280	4,380
1年内返済予定の長期借入金	187	205
未払法人税等	431	324
賞与引当金	316	340
役員賞与引当金	24	33
工事損失引当金	17	3
その他	1,217	1,284
流動負債合計	18,433	18,439
固定負債		
長期借入金	436	284
繰延税金負債	278	371
退職給付に係る負債	33	35
資産除去債務	15	16
その他	243	246
固定負債合計	1,007	954
負債合計	19,440	19,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	17,410	18,007
自己株式	807	1,008
株主資本合計	25,435	25,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	372
退職給付に係る調整累計額	56	68
その他の包括利益累計額合計	239	440
純資産合計	25,675	26,272
負債純資産合計	45,116	45,665

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,157	32,950
売上原価	1 27,675	1 27,300
売上総利益	5,481	5,649
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,807	1,901
賞与引当金繰入額	254	272
役員賞与引当金繰入額	24	33
退職給付費用	201	170
福利厚生費	382	397
その他	1,754	1,699
販売費及び一般管理費合計	4,425	4,475
営業利益	1,055	1,174
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	28
受取地代家賃	174	114
売電収入	67	67
その他	113	106
営業外収益合計	384	317
営業外費用		
支払利息	44	38
不動産賃貸費用	24	10
売電費用	58	53
その他	18	50
営業外費用合計	146	153
経常利益	1,293	1,339
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 5
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	3	19
税金等調整前当期純利益	1,296	1,358
法人税、住民税及び事業税	458	474
法人税等調整額	21	4
法人税等合計	436	470
当期純利益	859	888
親会社株主に帰属する当期純利益	859	888

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	859	888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	76
退職給付に係る調整額	164	124
その他の包括利益合計	1,219	1,200
包括利益	1,079	1,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,079	1,089

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	16,878	806	24,903
当期変動額					
剰余金の配当			327		327
親会社株主に帰属する当期純利益			859		859
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	532	0	531
当期末残高	3,626	5,206	17,410	807	25,435

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	242	221	20	24,924
当期変動額				
剰余金の配当				327
親会社株主に帰属する当期純利益				859
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	164	219	219
当期変動額合計	54	164	219	751
当期末残高	296	56	239	25,675

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	17,410	807	25,435
当期変動額					
剰余金の配当			291		291
親会社株主に帰属する当期純利益			888		888
自己株式の取得				201	201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	597	201	395
当期末残高	3,626	5,206	18,007	1,008	25,831

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	296	56	239	25,675
当期変動額				
剰余金の配当				291
親会社株主に帰属する当期純利益				888
自己株式の取得				201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	124	200	200
当期変動額合計	76	124	200	596
当期末残高	372	68	440	26,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,296	1,358
減価償却費	538	526
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	1
賞与引当金の増減額(は減少)	34	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	9
工事損失引当金の増減額(は減少)	11	13
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	204	154
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	2
有形固定資産売却損益(は益)	3	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	14
受取利息及び受取配当金	29	28
支払利息	44	38
売上債権の増減額(は増加)	2,444	687
たな卸資産の増減額(は増加)	813	379
仕入債務の増減額(は減少)	2,354	813
その他	405	6
小計	2,722	3,626
利息及び配当金の受取額	29	28
利息の支払額	44	38
法人税等の支払額	369	615
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	197	198
有形固定資産の売却による収入	3	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	24
関係会社株式の取得による支出	-	263
投資その他の資産の増減額(は増加)	0	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900	900
長期借入金の返済による支出	351	192
自己株式の取得による支出	0	201
ファイナンス・リース債務の返済による支出	44	50
配当金の支払額	326	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,623	1,633
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	621	885
現金及び現金同等物の期首残高	1,111	1,733
現金及び現金同等物の期末残高	1,733	2,619

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

名称 フジ運輸(株)、ディ・ケイ・コム(株)

このうち、ディ・ケイ・コム(株)については、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちディ・ケイ・コム(株)の決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

建設資材

先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 14～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産であり、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

また、投資不動産については定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」は資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において無形固定資産の「ソフトウェア」に表示しておりました541百万円は「無形固定資産」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	27 百万円
受取手形裏書譲渡高	- "	65 "

2 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び確定期日現金決済分が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	390 百万円
電子記録債権	- "	78 "
支払手形及び買掛金	- "	756 "

3 その他(純額)に含まれている減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	785百万円	789百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	17百万円	3百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0 百万円	機械装置及び運搬具 0 百万円
工具、器具及び備品	1 "	工具、器具及び備品 - "
車両及び運搬具	1 "	車両及び運搬具 5 "
計	3 百万円	計 5 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73百万円	123百万円
組替調整額	- "	13 "
税効果調整前	73 "	109 "
税効果額	19 "	33 "
その他有価証券評価差額金	54 "	76 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	88 "	64 "
組替調整額	149 "	115 "
税効果調整前	237 "	179 "
税効果額	72 "	55 "
退職給付に係る調整額	164 "	124 "
その他の包括利益合計	219百万円	200百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式(注)	3,599,469	1,561	-	3,601,030
合計	3,599,469	1,561	-	3,601,030

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,561株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	327	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2	40,000,000	-	36,000,000	4,000,000
合計	40,000,000	-	36,000,000	4,000,000
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4	3,601,030	597,906	3,778,782	420,154
合計	3,601,030	597,906	3,778,782	420,154

- （注）1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少36,000,000株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加597,906株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加597,000株（株式併合前）及び単元未満株式の買取りによる増加906株（株式併合前616株、株式併合後290株）によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の減少3,778,782株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	利益剰余金	90.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,733百万円	2,691百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- "	72 "
現金及び現金同等物	1,733百万円	2,619百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の信用限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を日々把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社及び連結子会社では、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,733	1,733	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,673		
(3) 電子記録債権	1,899		
貸倒引当金（*）	27		
差引	15,545	15,545	-
(4) 投資有価証券	1,005	1,005	-
資産計	18,284	18,284	-
(5) 支払手形及び買掛金	10,958	10,958	-
(6) 短期借入金	5,280	5,280	-
(7) 未払法人税等	431	431	-
(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	624	624	0
負債計	17,294	17,294	0

（*）（2）受取手形及び売掛金並びに（3）電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,691	2,691	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,026		
(3) 電子記録債権	2,178		
貸倒引当金（*）	24		
差引	15,180	15,180	-
(4) 投資有価証券	1,106	1,106	-
資産計	18,978	18,978	-
(5) 支払手形及び買掛金	11,074	11,074	-
(6) 電子記録債務	794	794	-
(7) 短期借入金	4,380	4,380	-
(8) 未払法人税等	324	324	-
(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	489	491	1
負債計	17,063	17,064	1

（*）（2）受取手形及び売掛金並びに（3）電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、当社が保有している投資有価証券はその他有価証券のみであり、注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	22	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	1,733	-
受取手形及び売掛金	13,585	87
電子記録債権	1,899	-
合計	17,218	87

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	2,691	-
受取手形及び売掛金	12,903	123
電子記録債権	2,178	-
合計	17,773	123

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	187	187	188	60	-	-
リース債務	47	49	51	17	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	205	205	75	3	-	-
リース債務	63	66	32	15	16	26

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,005	584	420
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,005	584	420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,005	584	420

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,106	575	530
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,106	575	530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,106	575	530

2. 連結会計年度中に売却及び償還した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却及び償還額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	100	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	100	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却及び償還額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	24	14	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	24	14	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年3月31日）及び当連結会計年度（平成30年3月31日）

デリバティブ取引は行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,927	百万円	1,843
勤務費用	97	"	93	"
利息費用	13	"	12	"
数理計算上の差異の発生額	1	"	5	"
退職給付の支払額	196	"	163	"
退職給付債務の期末残高	1,843	"	1,780	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	年金資産の期首残高	1,842	百万円	2,013
期待運用収益	44	"	47	"
数理計算上の差異の発生額	89	"	58	"
事業主からの拠出額	225	"	146	"
退職給付の支払額	188	"	162	"
年金資産の期末残高	2,013	"	2,103	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (平成30年 3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	1,809	百万円	1,744
年金資産	2,013	"	2,103	"
	204	"	358	"
非積立型制度の退職給付債務	33	"	35	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170	"	323	"
退職給付に係る負債	33	"	35	"
退職給付に係る資産	204	"	358	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170	"	323	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	97 百万円	93 百万円
利息費用	13 "	12 "
期待運用収益	44 "	47 "
数理計算上の差異の費用処理額	149 "	115 "
確定給付制度に係る退職給付費用	215 "	174 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	237 百万円	179 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年 度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年 度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	81 百万円	98 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年 度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年 度 (平成30年 3月31日)
国内債券	17 %	18 %
国内株式	33 %	33 %
外国債券	6 %	6 %
外国株式	16 %	16 %
一般勘定	20 %	19 %
その他	8 %	8 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度21%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過年度の運用実績に基づき、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年		当連結会計年	
	度 3月31日)	(平成29年 度 3月31日)	度 3月31日)	(平成30年 度 3月31日)
割引率		0.7 %		0.7 %
長期期待運用収益率		3.0 %		3.0 %
予想昇給率		5.6 %		5.6 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度38百万円、当連結会計年度38百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	8百万円	7百万円
賞与引当金	98 "	104 "
未払事業税	29 "	24 "
その他	65 "	54 "
繰延税金資産合計	202 "	190 "
繰延税金負債		
その他	4 "	4 "
繰延税金資産の純額	197 "	186 "
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	18 "	19 "
退職給付に係る負債	233 "	186 "
減損損失	382 "	381 "
その他	103 "	101 "
繰延税金資産小計	738 "	688 "
評価性引当額	430 "	430 "
繰延税金資産合計	308 "	257 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	153 "	153 "
退職給付信託設定益	86 "	86 "
退職給付信託財産評価損	113 "	113 "
その他有価証券評価差額金	124 "	158 "
資本連結評価差額	52 "	69 "
その他	55 "	47 "
繰延税金負債合計	586 "	628 "
繰延税金資産(:負債)の純額	278 "	371 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.2 "
住民税均等割	2.3 "	2.2 "
税額控除	1.2 "	0.5 "
評価性引当額の増減	- "	0.0 "
その他	0.1 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	34.6%

(企業結合等関係)

(株式取得による子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ディ・ケイ・コム株式会社(以下「同社」という。)

事業の内容 一般建設機械工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

高い技術力と施工能力を有する同社を子会社化することで、シナジー効果を発揮し、当社グループの更なる企業価値向上を目指すため。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、同社の議決権を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成30年1月31日まで

同社の決算日は平成30年1月31日であり、連結決算日と異なっております。また、みなし取得日を平成29年10月31日としております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4億円
取得原価		4億円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

報酬等 2百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1億85百万円

(2) 発生原因 主として同社を子会社化することで期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場用土地並びに本社及び営業拠点用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を有形固定資産の経済的耐用年数(主として15年から48年)を基に見積り、割引率は利付国債の流通利回り(主として1.5%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	15百万円	15百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 "	0 "
時の経過による調整額	0 "	0 "
資産除去債務の履行による減少額	0 "	0 "
期末残高	15百万円	16百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	5,142	-

(注) 当社グループは単一セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	3,479	-

(注) 当社グループは単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

特記事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び
当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

開示が必要となる重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,053.90円	7,338.91円
1株当たり当期純利益	236.25円	246.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	859	888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	859	888
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,640	3,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,280	4,380	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	187	205	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	47	63	5.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	436	284	0.4	平成32年3月31日～ 平成33年5月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	119	157	5.3	平成35年8月31日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	6,070	5,090	-	

(注) 1. 借入金等の平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	205	75	3	-	-
リース債務	66	32	15	16	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,377	15,845	24,261	32,950
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	531	752	1,078	1,358
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	357	500	714	888
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	98.23	138.28	198.11	246.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	98.23	39.72	59.77	48.53

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,705	2,523
受取手形	3,035	1 2,522
電子記録債権	1,899	1 2,177
売掛金	10,625	1 10,335
商品	228	201
建設資材	16,671	16,307
仕掛品	12	26
貯蔵品	36	32
前払費用	81	84
繰延税金資産	191	173
その他	153	139
貸倒引当金	27	24
流動資産合計	34,613	34,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	909	854
構築物	141	128
機械及び装置	764	641
車両運搬具	8	20
工具、器具及び備品	27	30
土地	4,302	4,302
リース資産	181	159
有形固定資産合計	6,334	6,137
無形固定資産		
ソフトウェア	541	405
その他	10	10
無形固定資産合計	551	415

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027	1,128
関係会社株式	47	449
前払年金費用	285	260
投資不動産	1,569	1,564
関係会社長期貸付金	6	81
その他	475	478
貸倒引当金	61	62
投資その他の資産合計	3,350	3,901
固定資産合計	10,237	10,454
資産合計	44,851	44,953
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,675	14,997
電子記録債務	-	794
買掛金	5,428	16,142
短期借入金	5,280	4,380
1年内返済予定の長期借入金	187	187
リース債務	47	49
未払金	484	498
未払費用	162	162
未払法人税等	415	321
前受金	215	255
前受収益	8	8
預り金	22	46
賞与引当金	303	323
役員賞与引当金	22	33
工事損失引当金	17	3
その他	197	128
流動負債合計	18,469	18,333
固定負債		
長期借入金	436	248
リース債務	119	69
繰延税金負債	263	283
資産除去債務	15	16
その他	93	63
固定負債合計	926	680
負債合計	19,396	19,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金	5,205	5,205
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,206	5,206
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金	348	348
特別償却準備金	124	101
別途積立金	14,650	15,150
繰越利益剰余金	1,104	1,235
利益剰余金合計	17,133	17,742
自己株式	807	1,008
株主資本合計	25,158	25,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	372
評価・換算差額等合計	296	372
純資産合計	25,454	25,938
負債純資産合計	44,851	44,953

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	14,819	15,140
賃貸収入	3,829	3,769
工事売上高	8,861	8,148
運送収入	2,940	2,987
加工料収入	2,637	2,590
売上高合計	33,087	32,637
売上原価		
商品売上原価	11,092	11,115
賃貸原価	3,890	3,828
工事売上原価	8,052	7,431
運送原価	2,712	2,752
加工料原価	2,045	2,018
売上原価合計	27,793	27,146
売上総利益	5,293	5,491
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,739	1,815
賞与引当金繰入額	249	266
役員賞与引当金繰入額	22	33
退職給付費用	200	166
福利厚生費	370	383
減価償却費	338	322
その他	1,387	1,326
販売費及び一般管理費合計	4,308	4,314
営業利益	985	1,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	28	28
受取地代家賃	180	120
売電収入	67	67
その他	113	102
営業外収益合計	390	319
営業外費用		
支払利息	44	37
支払手数料	2	14
不動産賃貸費用	24	10
売電費用	58	53
その他	16	30
営業外費用合計	146	147
経常利益	1,228	1,349
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	1	16
税引前当期純利益	1,230	1,365
法人税、住民税及び事業税	435	460
法人税等調整額	23	5
法人税等合計	412	465
当期純利益	817	900

【原価明細書】

(イ)賃貸原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
減耗費	2,891	74.3	2,778	72.6
搬送費	229	5.9	211	5.5
鋼矢板等賃借料	769	19.8	837	21.9
合計	3,890	100.0	3,828	100.0

(ロ)工事売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注費	7,224	89.7	6,591	88.7
経費 (うち人件費)	828 (633)	10.3 (7.9)	839 (650)	11.3 (8.8)
合計	8,052	100.0	7,431	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

(ハ)運送原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
搬送費	2,712	100.0	2,752	100.0

(ニ)加工料原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注加工費	1,542	75.4	1,525	75.6
補修材料費	190	9.3	194	9.6
加工雑費	94	4.6	86	4.3
経費 (うち人件費)	217 (89)	10.6 (4.4)	212 (90)	10.5 (4.5)
合計	2,045	100.0	2,018	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	145	14,350	892	16,643
当期変動額										
買換資産積立金の積立						0			0	-
特別償却準備金の取崩							21		21	-
別途積立金の積立								300	300	-
剰余金の配当									327	327
当期純利益									817	817
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	21	300	211	490
当期末残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	124	14,650	1,104	17,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	806	24,668	242	242	24,910
当期変動額					
買換資産積立金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		327			327
当期純利益		817			817
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			54	54	54
当期変動額合計	0	489	54	54	543
当期末残高	807	25,158	296	296	25,454

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	124	14,650	1,104	17,133
当期変動額										
買換資産積立金の積立						0			0	-
特別償却準備金の取崩							22		22	-
別途積立金の積立								500	500	-
剰余金の配当									291	291
当期純利益									900	900
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	22	500	131	609
当期末残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	101	15,150	1,235	17,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	807	25,158	296	296	25,454
当期変動額					
買換資産積立金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		291			291
当期純利益		900			900
自己株式の取得	201	201			201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			76	76	76
当期変動額合計	201	407	76	76	483
当期末残高	1,008	25,566	372	372	25,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 建設資材

先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	14～47年
機械及び装置	6～9年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産であり、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

また、投資不動産については定率法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度より費用処理しております。

5. 工事売上高の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました2百万円は「支払手数料」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形、電子記録債権及び確定日付現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び確定日付現金決済分が、事業年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	390 百万円
電子記録債権	- "	78 "
支払手形及び買掛金	- "	756 "

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,599,469	1,561	-	3,601,030

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,561株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2.3	3,601,030	597,906	3,778,782	420,154

(注)1.当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2.自己株式の株式数の増加597,906株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加597,000株(株式併合前)及び単元未満株式の買取りによる増加906株(株式併合前616株、株式併合後290株)によるものであります。

3.自己株式の株式数の減少3,778,782株は、株式併合によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額47百万円、当事業年度の貸借対照表計上額449百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、関連会社はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	27百万円	26百万円
賞与引当金	93 "	98 "
未払事業税	28 "	23 "
退職給付引当金	197 "	204 "
減損損失	382 "	381 "
その他	168 "	147 "
繰延税金資産小計	897 "	882 "
評価性引当額	430 "	430 "
繰延税金資産合計	467 "	452 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	153 "	153 "
退職給付信託設定益	86 "	86 "
退職給付信託財産評価損	113 "	113 "
その他有価証券差額金	124 "	158 "
その他	60 "	50 "
繰延税金負債合計	538 "	562 "
繰延税金資産(:負債)の純額	71 "	110 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.2 "
住民税均等割	2.4 "	2.2 "
税額控除	1.2 "	0.5 "
評価性引当額の増減	- "	0.0 "
その他	0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	34.1%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	909	7	-	63	854	2,624
	構築物	141	12	-	25	128	1,415
	機械及び装置	764	49	0	172	641	4,692
	車両運搬具	8	20	0	9	20	89
	工具、器具及び 備品	27	17	-	14	30	356
	土地	4,302	-	-	-	4,302	-
	リース資産	181	-	-	21	159	63
	計	6,334	108	0	305	6,137	9,241
無形固定 資産	ソフトウェア	541	13	-	149	405	-
	その他	10	3	3	-	10	-
	計	551	16	3	149	415	-
投資その 他の資産	投資不動産	1,569	1	-	6	1,564	789
	計	1,569	1	-	6	1,564	789

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1)有形固定資産

山形工場	機械及び装置	5トン橋形クレーン	12百万円
仙台工場	機械及び装置	溶接ロボット	10 "
金沢工場	車両	7トンフォークリフト	8 "

(2)無形固定資産

本店	ソフトウェア	業務系システム	11百万円
----	--------	---------	-------

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	88	25	27	87
賞与引当金	303	323	303	323
役員賞与引当金	22	33	22	33
工事損失引当金	17	3	17	3

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mrfj.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書、内部統制報告書

事業年度 第69期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成29年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日） 平成29年9月13日に関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

丸藤シートパイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 士 直 和
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸藤シートパイル株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸藤シートパイル株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

丸藤シートパイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 士 直 和
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。